

令和 5 年度

三笠市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

三笠市監査委員

三 監 第 16 号
令和6年8月23日

三笠市長 西城賢策 様

三笠市監査委員 鈴木信之
三笠市監査委員 谷内純哉

令和5年度三笠市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第239条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年度三笠市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び令和5年度基金運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

I 令和5年度三笠市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況等の審査	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
II 一般会計	
1. 決算の概要	2
2. 歳入	
(1) 歳入決算状況	10
(2) 款別予算執行状況	12
3. 歳出	
(1) 歳出決算状況	21
(2) 款別予算執行状況	22
一般会計決算審査資料	32
III 特別会計	
1. 後期高齢者医療特別会計	39
2. 国民健康保険特別会計	40
3. 介護保険特別会計	44
特別会計決算審査資料	45
IV 基金運用状況	52
1. 三笠市ふるさと文化基金	53
V 財産に関する調査	54
VI 各会計実質収支に関する調査	54

(注) 1. 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は四捨五入）で表示した。このため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
ただし、表中で千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した箇所もある。

2. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「-」 …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) ポイント …… パーセンテージ間又は指数間の差引数値のもの。
- (5) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- (6) 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加した場合の比率
- (7) 「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少した場合の比率

3. 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

I 令和5年度三笠市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況等の審査

1. 審査の対象

- 令和5年度 三笠市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 三笠市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 三笠市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 三笠市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 三笠市基金の運用状況
- 令和5年度 三笠市財産に関する調書
- 令和5年度 三笠市各会計実質収支に関する調書

2. 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月20日までの間

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された令和5年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、基金の運用状況、財産に関する調書、実質収支に関する調書など（以下「決算諸表」という。）が関係法令に準拠し作成され、その会計処理が適正に行われているかに主眼を置き、会計帳票、関係書類との照合等一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、現金、預金の確認及び証書類の検査については、別に法の定めるところによる例月現金出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

4. 審査の結果

各会計の決算諸表は、関係法令に準拠し作成されており、決算の諸計数は正確であることが認められた。

また、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

基金の運用については、その目的に従ってなされており、適正に処理されていると認められた。

なお、各会計の決算の概要及び意見については、次に記載するとおりである。

一 般 会 計

1. 決算の概要

2. 歳 入

3. 歳 出

Ⅱ 一 般 会 計

1. 決算の概要

令和5年度一般会計の決算状況は、歳入総額135億6,887万円、歳出総額134億7,311万円、歳入歳出差引額9,576万円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が3,573万円あり、実質収支額6,003万円の決算となった。

また、単年度収支においては、1億2,935万円の赤字となった。

なお、過去3か年の収支決算状況は表1のとおりであるが、令和4年度決算との比較では、歳入は6億1,806万円(4.4%)が減少し、歳出も5億1,150万円(3.7%)が減少している。

(表1 収支決算状況 参照)

表1 収 支 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区分 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比 A-B	
	A	B		金額	増減率
歳入決算額	13,568,870	14,186,929	11,435,792	△ 618,059	△ 4.4
歳出決算額	13,473,113	13,984,612	11,249,951	△ 511,499	△ 3.7
歳入歳出差引額	95,757	202,317	185,841	△ 106,560	△ 52.7
翌年度へ繰り越すべき財源	35,730	12,940	2,868	22,790	178.1
実質収支額	60,027	189,377	182,973	△ 129,350	△ 68.3
単年度収支額	△ 129,350	6,404	50,017	△ 135,754	△ 2,119.8

次に、財源構成をみると、歳入総額に占める自主財源と依存財源の割合は38.5%対61.5%、また、一般財源と特定財源の割合は51.3%対48.7%となった。

財源構成別の主な内容を前年度と比較すると、自主財源では、繰入金、市税、繰越金等が増加したが、諸収入、寄附金、財産収入等の減少により、7億2,475万円の減少となり、一方、依存財源では、国庫支出金、地方消費税交付金、地方特例交付金等が減少したが、地方交付税、市債、道支出金等の増加により、1億670万円の増加となった。

また、一般財源の主な内容では、地方交付税、市税、繰越金等が増加しているが、一方で、諸収入、国庫支出金、市債等の減少により、5億7,339万円の減少となった。

特定財源では、市債、繰入金、道支出金等が増加しているが、一方で、寄附金、諸収入、国庫支出金等の減少により、4,467万円の減少となった。

(表2 自主財源及び依存財源別比較表、表3 一般財源及び特定財源別比較表 参照)

表 2

自主財源及び依存財源別比較表

(単位 千円・%)

財源別項目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	891,559	6.6	854,184	6.0	837,265	7.3
	分担金及び負担金	5,082	0.0	5,094	0.0	5,102	0.0
	使用料及び手数料	268,571	2.1	287,155	2.0	304,178	2.7
	財産収入	47,439	0.4	50,534	0.4	206,549	1.8
	寄附金	1,671,076	12.3	1,817,104	12.8	660,086	5.8
	繰入金	1,839,809	13.6	1,757,765	12.4	1,014,601	8.9
	諸収入	274,811	2.0	987,738	7.0	321,315	2.8
	繰越金	202,317	1.5	185,841	1.3	137,685	1.2
	計	5,220,661	38.5	5,945,415	41.9	3,486,781	30.5
依存財源	地方譲与税	66,758	0.5	88,315	0.5	72,478	0.6
	利子割交付金	213	0.0	244	0.0	396	0.0
	配当割交付金	1,988	0.0	1,790	0.0	2,021	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,291	0.0	1,432	0.0	2,455	0.0
	法人事業税交付金	15,637	0.1	15,529	0.1	11,809	0.1
	地方消費税交付金	214,050	1.6	220,865	1.6	224,812	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	1,032	0.0	888	0.0	719	0.0
	自動車取得税交付金	510	0.0	0	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	6,137	0.0	5,248	0.0	4,651	0.0
	地方特例交付金	2,668	0.0	3,115	0.0	15,627	0.2
	地方交付税	5,334,283	39.3	5,212,331	38.8	5,131,482	44.9
	交通安全対策特別交付金	967	0.0	713	0.0	837	0.0
	国庫支出金	1,425,136	10.5	1,519,991	10.7	1,570,643	13.7
	道支出金	373,979	2.8	371,215	2.6	351,950	3.1
	市 債	902,560	6.7	821,948	5.8	558,933	4.9
計	8,348,209	61.5	8,241,514	58.1	7,949,011	69.5	
合 計	13,568,870	100.0	14,186,929	100.0	11,435,792	100.0	

自主・依存財源年度別比較

(単位 千円)

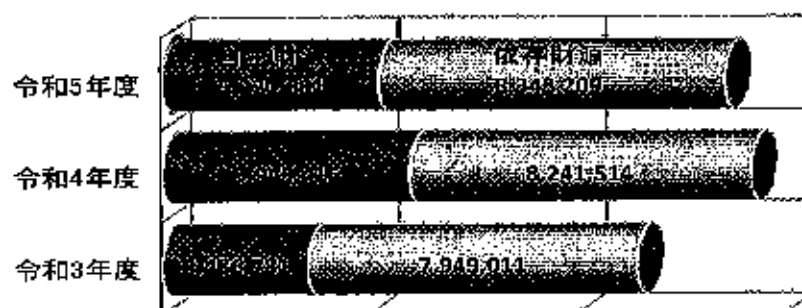


表 3

一般財源及び特定財源別比較表

(単位 千円・%)

財源別項目		年度					
		決 算 額					
		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一 般 財 源	市 税	891,556	6.6	854,184	6.0	837,265	7.3
	地方譲与税	66,758	0.5	66,315	0.5	72,476	0.6
	利子割交付金	213	0.0	244	0.0	396	0.0
	配当割交付金	1,966	0.0	1,780	0.0	2,021	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,291	0.0	1,432	0.0	2,455	0.0
	法人事業税交付金	15,637	0.1	15,529	0.1	11,809	0.1
	地方消費税交付金	214,050	1.6	220,865	1.8	224,812	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	1,032	0.0	888	0.0	719	0.0
	自動車取得税交付金	510	0.0	0	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	6,137	0.1	5,248	0.0	4,651	0.0
	地方特例交付金	2,668	0.0	3,115	0.0	15,627	0.1
	地方交付税	5,334,283	39.3	5,212,331	36.7	5,131,482	44.9
	交通安全対策特別交付金	967	0.0	713	0.0	837	0.0
	使用料及び手数料	7,814	0.1	6,415	0.1	8,037	0.1
	国庫支出金	101,013	0.7	156,096	1.1	100,554	0.9
	道支出金	10,079	0.1	11,757	0.1	12,091	0.1
	財産収入	25,111	0.2	29,621	0.2	185,537	1.6
	繰入金	0	0.0	18,484	0.1	0	0.0
	諸収入	59,456	0.4	693,134	4.9	45,058	0.4
	市債	19,660	0.1	51,448	0.4	161,833	1.4
寄附金	3,250	0.0	2,106	0.0	5,435	0.1	
繰越金	189,567	1.5	185,723	1.3	132,950	1.2	
計	6,964,040	51.3	7,537,428	53.1	6,956,051	60.8	
特 定 財 源	分担金及び負担金	5,082	0.0	5,094	0.0	5,102	0.0
	使用料及び手数料	280,757	2.1	280,740	2.0	296,141	2.6
	国庫支出金	1,324,123	9.7	1,363,895	9.6	1,470,289	12.9
	道支出金	363,900	2.7	359,458	2.5	339,859	3.0
	財産収入	22,328	0.2	20,913	0.2	21,012	0.2
	繰入金	1,839,809	13.6	1,739,281	12.3	1,014,601	8.9
	諸収入	215,355	1.6	294,604	2.1	276,257	2.4
	市債	882,900	6.5	770,400	5.4	397,100	3.5
	寄附金	1,667,828	12.3	1,814,998	12.8	654,651	5.7
	繰越金	2,750	0.0	118	0.0	4,729	0.0
計	6,604,830	48.7	6,649,501	48.9	4,479,741	39.2	
合 計		13,568,870	100.0	14,186,929	100.0	11,435,792	100.0

歳出総額のうち消費的経費の構成比率は、対前年度比で3.9ポイント増加し59.7%となっており、決算額では2億3,826万円が増加している。また、投資的経費については、構成比率が2.1ポイント、決算額では3億2,645万円がそれぞれ前年度に比べ減少している。

財政硬直化の要因である義務的経費についてみると、歳出総額に占める割合は30.5%（対前年度比2.1ポイント増）、決算額では1億3,959万円が増加しており、扶助費、公債費は増加しているが、人件費は減少している。

（表4 性質別経費比較表、表5 性質別経費詳細比較表 参照）

表4 性質別経費比較表

(単位 千円・%)

項目	年度			決算額			構成比率			対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度			
歳出合計	13,473,113	13,984,612	11,249,951	100.0	100.0	100.0	△ 3.7	24.3			
消費的経費	8,041,439	7,803,179	7,012,432	59.7	55.8	62.3	3.1	11.3			
投資的経費	1,138,897	1,463,343	673,958	8.4	10.5	6.0	△ 22.3	117.1			
その他	4,294,777	4,718,080	3,563,561	31.9	33.7	31.7	△ 9.0	32.4			
義務的経費	4,107,166	3,987,578	3,685,988	30.5	28.4	34.5	3.5	2.1			
人件費	1,520,652	1,542,586	1,597,158	11.3	11.0	14.1	△ 1.4	△ 2.8			
扶助費	1,538,564	1,409,123	1,306,136	37.0	38.9	40.8	9.2	7.9			
公債費	1,047,952	1,015,889	992,694	11.4	10.1	11.6	3.2	2.3			
				37.5	35.5	33.8					
				7.8	7.3	8.8					
				25.5	25.6	25.5					

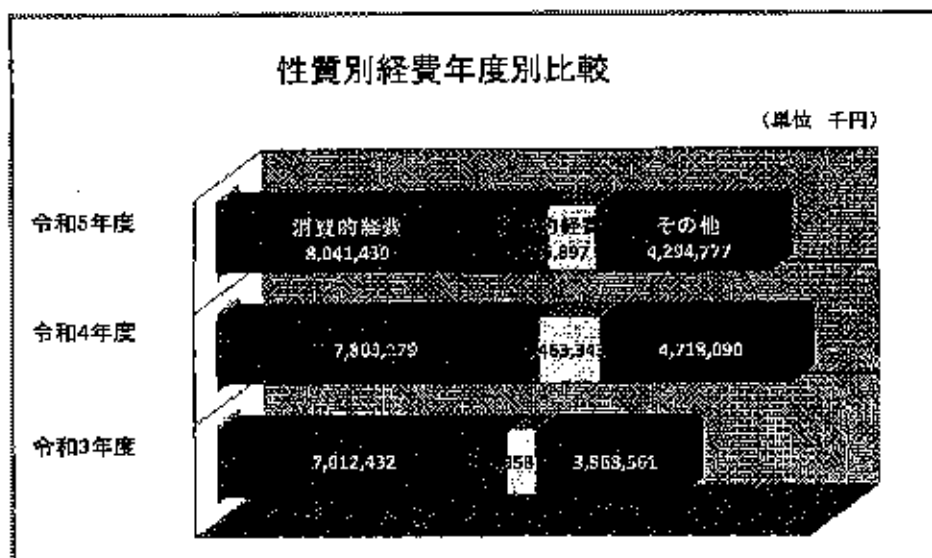
※ 義務的経費の構成比率は、端数の関係で合計が一致しない箇所がある。

表 5

性 質 別 経 費 詳 細 比 較 表

(単位 千円・%)

経費別項目	年度	令和5年度 A		令和4年度 B		令和3年度		対前年度比 A-B	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
消費的経費		8,041,439	59.7	7,803,179	55.8	7,012,432	62.3	238,280	3.1
人件費		1,520,652	11.3	1,542,586	11.0	1,587,158	14.1	△ 21,934	△ 1.4
物件費		2,045,632	15.2	2,049,581	14.6	1,536,887	13.8	△ 3,949	△ 0.2
維持補修費		452,880	3.4	472,096	3.4	483,700	4.4	△ 19,216	△ 4.1
扶助費		1,538,564	11.4	1,409,123	10.1	1,306,138	11.6	129,441	9.2
補助費等		2,483,711	18.4	2,329,793	16.7	2,088,571	18.8	153,918	6.6
投資的経費		1,136,887	8.4	1,483,343	10.5	673,858	6.0	△ 326,446	△ 22.3
補助事業費		717,491	5.3	722,523	5.2	313,906	2.8	△ 5,032	△ 0.7
単独事業費		419,406	3.1	740,820	5.3	360,052	3.2	△ 321,414	△ 43.4
災害復旧費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の		4,294,777	31.9	4,718,090	33.7	3,563,561	31.7	△ 423,313	△ 9.0
公債費		1,047,952	7.8	1,015,869	7.3	882,694	8.8	32,083	3.2
積立金		2,482,777	18.4	2,992,539	20.6	1,776,848	15.8	△ 409,762	△ 14.2
投資及び出資金・貸付金		204,726	1.5	263,544	1.9	251,505	2.3	△ 68,818	△ 22.3
繰出金		559,322	4.2	546,138	3.9	542,513	4.8	13,184	2.4
合 計		13,473,113	100.0	13,984,612	100.0	11,249,951	100.0	△ 511,489	△ 3.7



經常収入に対する義務的経費の割合は61.5%となっており、対前年度比で0.3ポイント増加している。

(表6 經常収入に対する義務的経費の割合比較表 参照)

また、財政構造上の弾力性を評価する經常収支比率は93.8%となっており、対前年度比で2.1ポイント増加している。

(表7 經常収支比率比較表 参照)

財政構造上の総合的指標である財政力指数は、通常指数として用いられる3か年平均値では0.188となり、対前年度比で0.003ポイントが後退している。

(表8 財政力指数比較表 参照)

表6

經常収入に対する義務的経費の割合比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
經常収入 A		6,677,659	6,485,555	6,446,373
義務的経費 B		4,107,168	3,967,578	3,885,988
割合 B/A		61.5	61.2	60.3

表7

經常収支比率比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
經常一般財源		(5,223,885) 5,204,225	(5,102,227) 5,058,882	(5,150,040) 4,988,207
經常経費に充当した一般財源		4,900,015	4,677,554	4,785,672
經常収支比率		93.8	91.7	92.9

※ 財政構造の硬直化、弾力性を示し通常75%程度が妥当で、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられている。()書きは、臨時財政対策債を含めた額。

表8

財政力指数比較表

(単位 千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額		4,780,802	4,740,673	4,637,456
基準財政収入額		915,958	884,812	858,250
財政力指数(単年度)		0.192	0.187	0.185
// (3か年平均)		0.188	0.191	0.198

※ 財政上の能力を示し、「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

主な基金残高については、前年同期比では、公共施設整備等基金が2億7,276万円、備荒資金組合超過納付金が782万円、それぞれ増加しているが、財政調整基金が2,121万円減少しており、全体では2億5,937万円が増加している。

(表9 主な基金残高 参照)

表9

主 な 基 金 残 高

(単位 千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
備荒資金組合 超過納付金		2,220,404	2,212,585	2,202,044
財政調整基金		1,050,997	1,072,204	991,481
公共施設 整備等基金		1,966,843	1,694,084	1,674,997
計		5,238,244	4,978,873	4,868,522

※ 備荒資金組合超過納付金、財政調整基金は、各年5月末現在。
公共施設整備等基金は、各年3月末現在。

総括について

令和5年度の一般会計決算審査に係る総合的意見は、次のとおりである。

本年度の予算執行は、国等の物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策や社会経済情勢の動向に対応しつつ、健全な財政運営を意識し、第9次総合計画の都市像である「日本一安心して誰もが暮らし続けたい自然豊かな元気田園産業都市」を目指し、まちづくりの姿勢である「風を知り未来を創る」を根幹に置き、子育て支援、高齢者対策、地域の特性を活かした経済・産業活性化対策などに重点を置いた予算編成の中で取組まれたところである。

それらの結果、一般会計の決算は、歳入総額135億6,887万円、歳出総額134億7,311万円、歳入歳出差引額9,576万円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源3,573万円を差し引いた実質収支額は6,003万円であった。また、前年度の実質収支額1億8,938万円を差し引いた単年度収支では、1億2,935万円の赤字となった。

財政状況について見ると、歳入総額に占める市税等の自主財源の割合が38.5%（前年度41.9%）と後退し、地方交付税等の依存財源の割合は61.5%（同58.1%）と増加し、依然、自主財源に乏しい状態にある。また、財政構造に関しては、経常収支比率が93.8%（同91.7%）、公債費は10億4,795万円で、歳出総額に占める割合は7.8%（同7.3%）、硬直性を示す公債費比率（地方財政状況調査結果より）は10.4%（同7.6%）となっている。

歳入全般の収入率では、収入未済額が繰越明許費による未収入特定財源の増により前年度の98.8%から98.7%に減少している。市税の収入率は平成28年度以降、毎年漸減している。このため、引続き堅実な徴収活動により、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点からも公正厳格に対処すべく、債権管理を徹底されるよう要望する。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準に該当しておらず、今後共、適正な財務執行に努められたい。

また、全国各地で多発している集中豪雨等による災害対策などによって、地方交付税の減少が想定され、厳しい財政運営が予測される中、市民生活に必要な都市機能の整備や安定した行政サービスの提供のため、持続可能で安定的な財政基盤が確立されることを望むものである。

最後に、予算の執行事務においては、市職員として、当然に法令等を遵守するとともに、地方自治法や三笠市財務規則など会計事務の基礎知識、根拠をしっかりと身に付け、常に自己研鑽に努められ適正に対処されるよう期待する。

2. 歳入

(1) 歳入決算状況

令和5年度の歳入決算状況は、予算現額146億4,961万円に対し、調定額137億5,008万円、収入済額135億6,887万円（収入率98.7%）となっており、収入済額を前年度と比較すると6億1,806万円（4.4%）が減少している。

収入済額について、主な増減概要を科目別にみると、地方交付税（1億2,195万円）、繰入金（8,204万円）、市債（8,071万円）、市税（3,737万円）、繰越金（1,648万円）、道支出金（276万円）、使用料及び手数料（142万円）などが増加しており、一方、諸収入（7億1,293万円）、寄附金（1億4,603万円）、国庫支出金（9,485万円）、地方消費税交付金（682万円）、財産収入（310万円）などが減少している。

また、収入未済額は1億7,990万円で、国庫支出金（755万円）、市税（623万円）などが増加し、前年度と比較して1,410万円が増加している。なお、収入未済額のうち1,025万円は、繰越明許費による未収入特定財源である。

（表1 歳入決算状況、表2 款別歳入決算前年度対比、表3 収入率・収入未済額前年度対比 参照）

表1

歳 入 決 算 状 況

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	過誤納 金還付 未済額
令和 5年度	14,648,609,000	13,750,075,289	13,568,869,513	△ 1,080,739,487	92.6	98.7	1,301,898	179,903,878	0
令和 4年度	14,926,083,453	14,355,073,508	14,186,928,951	△ 739,154,502	95.0	98.8	2,335,989	165,808,558	0
対前年 度比	△ 278,474,453	△ 604,998,219	△ 818,059,438	△ 341,584,965	△ 2.4	△ 0.1	△ 1,034,091	14,095,310	0
増減率	△ 1.9	△ 4.2	△ 4.4	-	-	-	△ 44.3	9.5	-

表 2

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 対 比

(単位 円・%)

科目別	区分	令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
1.	市 税	891,555,876	6.6	854,183,774	6.0	37,372,102	4.4
2.	地 方 譲 与 税	66,758,000	0.5	66,315,000	0.5	443,000	0.7
3.	利 子 割 交 付 金	213,000	0.0	244,000	0.0	△ 31,000	△ 12.7
4.	配 当 割 交 付 金	1,888,000	0.0	1,780,000	0.0	208,000	11.7
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,291,000	0.0	1,432,000	0.0	859,000	60.0
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	15,637,000	0.1	15,529,000	0.1	108,000	0.7
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	214,050,000	1.6	220,865,000	1.6	△ 6,815,000	△ 3.1
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,032,353	0.0	887,465	0.0	144,888	16.3
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	6,137,000	0.0	5,248,000	0.0	889,000	16.9
10.	地 方 特 例 交 付 金	2,668,000	0.0	3,115,000	0.0	△ 447,000	△ 14.3
11.	地 方 交 付 税	5,334,283,000	39.3	5,212,331,000	36.8	121,952,000	2.3
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	967,000	0.0	713,000	0.0	254,000	35.6
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	5,081,264	0.0	5,094,258	0.0	△ 12,994	△ 0.3
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	288,571,179	2.1	287,154,497	2.0	1,416,682	0.5
15.	国 庫 支 出 金	1,425,136,349	10.5	1,519,990,652	10.7	△ 94,854,303	△ 6.2
16.	道 支 出 金	373,979,238	2.8	371,215,375	2.6	2,763,863	0.7
17.	財 産 収 入	47,438,151	0.4	50,534,041	0.4	△ 3,095,890	△ 6.1
18.	寄 附 金	1,671,076,367	12.3	1,817,104,412	12.8	△ 146,028,045	△ 8.0
19.	繰 入 金	1,839,809,054	13.6	1,757,764,716	12.4	82,044,338	4.7
20.	諸 収 入	274,810,805	2.0	987,739,437	7.0	△ 712,927,832	△ 72.2
21.	市 債	902,560,000	6.7	821,848,000	5.8	80,712,000	9.8
22.	繰 越 金	202,317,273	1.5	185,841,324	1.3	16,475,949	8.9
23.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	509,804	0.0	0	0.0	509,804	皆増
合 計		13,568,869,513	100.0	14,186,928,951	100.0	△ 618,059,438	△ 4.4

表 3

収 入 率 ・ 収 入 未 済 額 前 年 度 対 比

(単位 円・%)

科目別	区分	収 入 率			収 入 未 済 額		
		令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比 A-B	令和5年度 C	令和4年度 D	対前年度比 C-D
市 税		90.0	90.1	△ 0.1	97,324,237	91,092,752	6,231,485
使用料及び手数料		89.1	88.8	0.3	35,241,853	36,379,995	△ 1,138,142
国庫支出金		99.3	99.8	△ 0.5	10,245,000	2,700,000	7,545,000
財産収入		97.5	97.6	△ 0.1	1,198,435	1,217,455	△ 19,020
諸 収 入		88.4	96.6	△ 8.2	35,894,353	34,418,366	1,475,987
合 計		95.9	96.7	△ 0.9	179,903,878	165,808,568	14,095,310

(2) 款別予算執行状況

ア. 市 税

予算現額 8 億 3,203 万円に対し、調定額 9 億 9,017 万円、収入済額 8 億 9,156 万円（収入率 90.0%）となっており、収入済額は前年度と比較して 3,737 万円（4.4%）が増加している。

一般会計全体の収入済額（135 億 6,887 万円）に占める市税の構成比率は 6.6%で、前年度の同比率 6.0%に対して 0.6 ポイント好転している。

また、不納欠損額は前年度に比べ 103 万円（44.4%）が減少しており、収入未済額については、623 万円（6.8%）が増加している。

（表 4 市税、表 5 市税税目別収入状況 参照）

表 4

市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納 金還付 未済額
	A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	D	B-C-D	
令和5年度	832,028,000	990,172,615	891,555,876	59,527,876	107.2	90.0	1,292,502	87,324,237	0
令和4年度	822,824,000	847,602,500	854,183,774	31,359,774	103.8	90.1	2,325,974	91,082,752	0
対前年度比	9,204,000	42,570,115	37,372,102	28,168,102	3.4	△ 0.1	△ 1,033,472	8,231,485	0
増減率	1.1	4.5	4.4	-	-	-	△ 44.4	6.8	-

表 5

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

科目別	年度	令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
市 民 税		322,183,592	36.2	314,467,818	36.8	7,715,774	2.5
個人		250,278,992	28.1	251,547,318	29.4	△ 1,268,326	△ 0.5
法人		71,904,600	8.1	62,920,500	7.4	8,984,100	14.3
固 定 資 産 税		455,726,450	51.1	424,550,883	49.7	31,175,567	7.3
土地・家屋・償却資産		446,385,250	50.1	415,159,783	48.6	31,225,467	7.5
交付金・納付金		9,341,200	1.0	9,391,100	1.1	△ 49,900	△ 0.5
軽自動車税		21,514,100	2.4	21,715,000	2.6	△ 200,900	△ 0.9
市たばこ税		79,531,884	8.9	80,649,193	9.4	△ 1,117,309	△ 1.4
鉱産税		11,838,500	1.3	12,104,900	1.4	△ 268,400	△ 2.2
入湯税		763,350	0.1	696,000	0.1	67,350	9.7
合 計		891,555,876	100.0	854,183,774	100.0	37,372,102	4.4

(ア) 市民税

収入済額は3億2,218万円(収入率94.5%)で、前年度と比較して772万円(2.5%)が増加している。一方、収入未済額は1,827万円で、対前年度比282万円(18.3%)が増加している。

(表6 市民税決算状況、表7 市民税調定額・収入済額状況 参照)

表6

市民税決算状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和5年度	312,717,000	340,896,362	322,183,592	9,466,592	103.0	94.5	444,256	18,268,514
令和4年度	310,650,000	330,989,125	314,467,818	3,817,818	101.2	95.0	1,076,474	15,444,833
対前年度比	2,067,000	9,907,237	7,715,774	5,648,774	1.8	△0.5	△632,218	2,823,681
増減率	0.7	3.0	2.5	-	-	-	△58.7	18.3

表7

市民税調定額・収入済額状況

(単位 円・%)

区分		令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B			
		税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率	
現年度課税分	個人	調定額	253,150,329	-	252,733,235	-	417,084	-	0.2
		収入済額	247,831,078	97.8	249,499,173	98.7	△1,668,095	△0.8	△0.7
	法人	調定額	72,301,200	-	63,035,900	-	9,265,300	-	14.7
		収入済額	71,904,600	99.5	82,939,900	99.4	8,264,700	0.1	14.8
	計	調定額	325,451,529	-	316,769,135	-	9,682,394	-	3.1
		収入済額	319,735,878	98.2	312,139,073	98.9	7,596,605	△0.7	2.4
滞納繰越分	個人	調定額	13,154,784	-	12,572,941	-	581,843	-	4.6
		収入済額	2,447,914	18.6	2,048,145	16.3	399,769	2.3	19.5
	法人	調定額	2,280,049	-	2,647,049	-	△357,000	-	△13.5
		収入済額	0	0.0	280,600	10.8	△280,600	△10.6	△100.0
	計	調定額	15,444,833	-	15,219,990	-	224,843	-	1.5
		収入済額	2,447,914	15.8	2,328,745	15.3	119,169	0.5	5.1
合計	個人	調定額	266,305,113	-	265,306,176	-	998,937	-	0.4
		収入済額	250,278,992	94.0	251,547,318	94.8	△1,268,326	△0.8	△0.5
	法人	調定額	74,591,249	-	65,682,949	-	8,908,300	-	13.8
		収入済額	71,904,600	96.4	62,920,500	95.8	8,984,100	0.8	14.3
	計	調定額	340,896,362	-	330,989,125	-	9,907,237	-	3.0
		収入済額	322,183,592	94.5	314,467,818	95.0	7,715,774	△0.5	2.5

(イ) 固定資産税

収入済額は4億5,573万円(収入率85.4%)で、前年度と比較して3,118万円(7.3%)が増加している。また、収入未済額は7,723万円で、対前年度比320万円(4.3%)が増加している。

(表8 固定資産税決算状況 参照)

表8

固定資産税決算状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和5年度	413,888,000	533,728,758	455,726,450	41,758,450	110.1	85.4	767,746	77,234,562
令和4年度	404,897,000	499,735,121	424,550,863	19,653,833	104.8	95.0	1,149,100	74,035,158
対前年度比	9,071,000	33,993,637	31,175,587	22,104,587	6.2	0.4	△381,354	3,199,404
増減率	2.2	6.8	7.3	-	-	-	△33.2	4.3

(ウ) その他の市税

その他の市税に係る収入済額は、対前年度比で、入湯税(7万円)が増加している一方で、市たばこ税(112万円)、鉾産税(27万円)、軽自動車税(20万円)が減少している。なお、軽自動車税の収入未済額182万円の内訳は、現年課税分が52万円、滞納繰越分が130万円である。

(表9 その他の市税決算状況 参照)

表9

その他の市税決算状況

(単位 円・%)

科目別	令和5年度						令和4年度		収入済額 対前年度比 B-D
	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A ×100	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	過誤納 金還付 未済額	収入済額 D	収入率	
軽自動車税	23,415,761	21,514,100	91.9	80,500	1,821,161	0	21,715,000	92.7	△200,900
市たばこ税	79,531,884	79,531,884	100.0	0	0	0	80,648,193	100.0	△1,117,309
鉾産税	11,836,500	11,836,500	100.0	0	0	0	12,104,900	100.0	△268,400
入湯税	763,350	763,350	100.0	0	0	0	696,000	100.0	67,350

イ. 地方譲与税等

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金等の概要については、次表10のとおりである。

(表10 地方譲与税等 参照)

表10

地 方 譲 与 税 等

(単位 円・%)

科目別	令和5年度						令和4年度		収入済額 対前年度比 C-D
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入済額 D	収入率	
地方譲与税	67,783,000	66,758,000	68,758,000	△ 1,025,000	98.5	100.0	66,315,000	100.0	443,000
利子割 交付金	347,000	213,000	213,000	△ 134,000	61.4	100.0	244,000	100.0	△ 31,000
配当割 交付金	2,368,000	1,988,000	1,988,000	△ 380,000	84.0	100.0	1,780,000	100.0	209,000
株式等譲渡 所得割交付金	1,882,000	2,291,000	2,291,000	429,000	123.0	100.0	1,432,000	100.0	859,000
法人事業税 交付金	13,790,000	15,637,000	15,637,000	1,847,000	113.4	100.0	15,529,000	100.0	108,000
地方消費税 交付金	213,650,000	214,050,000	214,050,000	400,000	100.2	100.0	220,865,000	100.0	△ 6,815,000
ゴルフ場利用税 交付金	824,000	1,032,353	1,032,353	208,353	125.3	100.0	887,465	100.0	144,888
環境性能割 交付金	4,835,000	6,137,000	6,137,000	1,302,000	126.9	100.0	5,248,000	100.0	889,000
地方特例 交付金	3,115,000	2,688,000	2,688,000	△ 447,000	85.7	100.0	3,115,000	100.0	△ 447,000

ウ. 地方交付税

予算現額53億3,428万円に対し、調定額、収入済額ともに53億3,428万円（一般会計の収入済額に占める構成比率39.3%）となっている。

対前年度比では、普通交付税は1億1,165万円(2.9%)が、特別交付税は1,030万円(0.8%)が各増加し、全体では1億2,195万円(2.3%)が増加している。

(表11 地方交付税の推移 参照)

表11

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

項目	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	すう勢比率			対前年度比 A-B
					5年度	4年度	3年度	
普通 交 付 税	基準財政需要額 (ア)	4,780,802,000	4,740,873,000	4,637,458,000	103.1	102.2	100.0	40,129,000
	錯誤措置額 (イ)	353,000	0	0	-	-	-	353,000
	(ア)+(イ) (ウ)	4,781,155,000	4,740,873,000	4,637,458,000	103.1	102.2	100.0	40,482,000
	基準財政収入額 (エ)	915,958,000	884,812,000	858,250,000	106.7	103.1	100.0	31,146,000
	錯誤措置額 (オ)	△ 102,317,000	0	0	-	-	-	△ 102,317,000
	(エ)+(オ) (カ)	813,641,000	884,812,000	858,250,000	94.8	103.1	100.0	△ 71,171,000
	交付基準額 (キ) (ウ)-(カ)	3,967,514,000	3,855,861,000	3,779,206,000	105.0	102.0	100.0	111,653,000
	調整額 (ク)	0	0	0	-	-	-	0
交付額 (キ)-(ク)	3,967,514,000	3,855,861,000	3,779,206,000	105.0	102.0	100.0	111,653,000	
特別交付税		1,366,769,000	1,356,470,000	1,352,276,000	101.1	100.3	100.0	10,299,000
合計		5,334,283,000	5,212,331,000	5,131,482,000	104.0	101.6	100.0	121,952,000

エ. 交通安全対策特別交付金

予算現額 70 万円に対し、調定額、収入済額ともに 97 万円となっており、前年度と比較して 25 万円 (35.6%) が増加している。

オ. 分担金及び負担金

予算現額 522 万円に対し、調定額、収入済額ともに 508 万円 (収入率 100%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 1 万円 (0.3%) が減少している。

(表 12 分担金及び負担金 参照)

表 12

分 担 金 及 び 負 担 金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和5年度	5,215,000	5,081,264	5,081,264	△ 133,736	97.4	100.0	0	0
令和4年度	5,173,000	5,094,258	5,094,258	△ 78,742	98.5	100.0	0	0
対前年度比	42,000	△ 12,994	△ 12,994	△ 54,994	△ 1.1	0.0	0	0
増減率	0.8	△ 0.3	△ 0.3	-	-	-	-	-

カ. 使用料及び手数料

予算現額 2 億 9,652 万円に対し、調定額 3 億 2,382 万円、収入済額 2 億 8,857 万円 (収入率 89.1%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 142 万円 (0.5%) が増加している。

また、収入未済額は 3,524 万円で、対前年度比 114 万円 (3.1%) が減少している。

(表 13 使用料及び手数料 参照)

表 13

使 用 料 及 び 手 数 料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和5年度	298,521,000	323,822,428	288,571,179	△ 7,949,821	97.3	88.1	9,396	35,241,853
令和4年度	304,842,000	323,534,492	287,154,497	△ 17,887,503	94.2	88.8	0	38,379,995
対前年度比	△ 8,321,000	287,936	1,416,682	9,737,682	3.1	0.3	9,396	△ 1,138,142
増減率	△ 2.7	0.1	0.5	-	-	-	-	△ 3.1

キ. 国庫支出金

予算現額 15 億 25 万円に対し、調定額 14 億 3,538 万円、収入済額 14 億 2,514 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 10.5%）となっており、収入済額は前年度と比較して 9,485 万円（6.2%）が減少している。

主な増加科目は、民生費国庫負担金（4,011 万円）、総務費国庫補助金（2,963 万円）などであり、一方、民生費国庫補助金（1 億 1,920 万円）、土木費国庫補助金（1,974 万円）、教育費国庫補助金（1,091 万円）、衛生費国庫負担金（848 万円）、衛生費国庫補助金（537 万円）、教育費国庫負担金（136 万円）が減少している。

（表 14 国庫支出金 参照）

表 14

国 庫 支 出 金

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入未済額 B-C
令和 5 年度	1,500,248,000	1,435,381,349	1,425,136,349	△ 75,111,651	95.0	99.3	10,245,000
令和 4 年度	1,590,752,271	1,522,690,652	1,519,990,652	△ 70,761,619	95.6	99.8	2,700,000
対前年度比	△ 90,504,271	△ 87,309,303	△ 94,854,303	△ 4,350,032	△ 0.6	△ 0.5	7,545,000
増減率	△ 5.7	△ 5.7	△ 6.2	-	-	-	279.4

ク. 道支出金

予算現額 4 億 1,395 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 7,398 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 2.8%）となっており、収入済額は前年度と比較して 276 万円（0.7%）が増加している。

主な減少科目は、商工費道補助金（1,247 万円）、選挙費道負担金（989 万円）、民生費道補助金（920 万円）、総務費道補助金（202 万円）、教育費道負担金（130 万円）であり、一方、農林水産業費道補助金（2,640 万円）、民生費道負担金（859 万円）、総務費委託金（193 万円）などが増加している。

（表 15 道支出金 参照）

表 15

道 支 出 金

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入未済額 B-C
令和 5 年度	413,947,000	373,979,238	373,979,238	△ 39,967,762	90.3	100.0	0
令和 4 年度	411,474,000	371,215,375	371,215,375	△ 40,258,625	90.2	100.0	0
対前年度比	2,473,000	2,763,863	2,763,863	290,863	0.1	0.0	0
増減率	0.6	0.7	0.7	-	-	-	-

ケ. 財産収入

予算現額 5,876 万円に対し、調定額 4,864 万円、収入済額 4,744 万円（収入率 97.5%）となっており、収入済額は前年度と比較して 310 万円（6.1%）が減少している。

主な減少科目は、立木売却収入（254 万円）、財産貸付収入（42 万円）などが減少している。

（表 16 財産収入 参照）

表 16

財 産 収 入

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和5年度	58,764,000	48,636,586	47,438,151	△ 11,325,849	80.7	97.5	0	1,198,435
令和4年度	59,173,000	51,751,496	50,534,041	△ 8,638,959	85.4	97.6	0	1,217,455
対前年度比	△ 409,000	△ 3,114,910	△ 3,095,890	△ 2,686,890	△ 4.7	△ 0.1	0	△ 19,020
増減率	△ 0.7	△ 6.0	△ 6.1	-	-	-	-	△ 1.6

コ. 寄附金

本年度の寄附金合計は、107,405 件で 16 億 7,108 万円となっており、対前年度比では、件数で 6,147 件、収入済額で 1 億 4,603 万円の減少となっている。

このうち、こころのふるさと基金寄附金は、前年度と比較して 1 億 4,861 万円（6,149 件）が減少している。

（表 17 寄附金 参照）

表 17

寄 附 金

（単位 件・円）

区分	年度	令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
		件数	収入済額	件数	収入済額	件数	収入済額
こころのふるさと基金寄附金		107,393	1,666,216,000	113,542	1,814,828,332	△ 6,149	△ 148,612,332
一般寄附金（総務）		4	1,250,000	3	1,800,000	1	△ 550,000
福祉基金寄附金		3	410,367	2	100,000	1	310,367
一般寄附金（衛生）		0	0	2	306,080	△ 2	△ 306,080
教育振興基金寄附金		2	1,100,000	0	0	2	1,100,000
青少年基金寄附金		1	100,000	3	70,000	△ 2	30,000
一般寄附金（土木）		2	2,000,000	0	0	2	2,000,000
合 計		107,405	1,671,076,367	113,552	1,817,104,412	△ 6,147	△ 146,028,045

サ. 繰入金

予算現額 23 億 2,641 万円に対し、調定額、収入済額ともに 18 億 3,981 万円となっており、収入済額は、前年度と比較して 8,204 万円（4.7%）が増加している。

減少科目は、減債基金繰入金（4,000 万円）、土地開発基金繰入金（1,845 万円）であり、一方、こころのふるさと基金繰入金（1 億 2,143 万円）、財政調整基金繰入金（1,415 万円）、森林環境整備等基金繰入金（409 万円）などが増加している。

（表 18 繰入金 参照）

表 18

繰 入 金

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100
令和5年度	2,326,412,000	1,839,809,054	1,839,809,054	△ 486,602,946	79.1	100.0
令和4年度	2,082,601,000	1,757,764,718	1,757,764,718	△ 324,836,284	84.4	100.0
対前年度比	243,811,000	82,044,338	82,044,338	△ 181,766,662	△ 5.3	0.0
増減率	11.7	4.7	4.7	-	-	-

シ. 諸収入

予算現額 5 億 6,693 万円に対し、調定額 3 億 1,070 万円、収入済額 2 億 7,481 万円（収入率 88.4%）となっており、収入済額は、前年度と比較して 7 億 1,293 万円（72.2%）が減少している。

主な増加科目は、衛生貸付金収入（816 万円）であり、一方、雑入（4 億 3,116 万円）、総務貸付金収入（2 億 8,557 万円）、商工貸付金収入（432 万円）などが減少している。

また、収入未済額は 3,589 万円で、対前年度比 148 万円（4.3%）が増加している。

（表 19 諸収入 参照）

表 19

諸 収 入

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和5年度	566,927,000	310,704,958	274,810,605	△ 292,116,395	48.5	88.4	0	35,894,353
令和4年度	1,155,594,000	1,022,166,818	987,738,437	△ 167,855,563	85.5	96.6	10,015	34,418,386
対前年度比	△ 588,667,000	△ 711,461,860	△ 712,927,832	△ 124,260,832	△ 37.0	△ 8.2	△ 10,015	1,475,987
増減率	△ 50.9	△ 69.6	△ 72.2	-	-	-	-	4.3

ス. 市 債

予算現額 9 億 8,946 万円に対し、調定額、収入済額ともに 9 億 256 万円となっており、収入済額は、前年度と比較して 8,071 万円 (9.8%) が増加している。

その概要については、次表 20・21 のとおりである。

(表 20 市債、表 21 市債内訳 参照)

表 20

市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100	収入未済額 B-C
令和5年度	989,460,000	902,560,000	902,560,000	△ 86,900,000	91.2	100.0	0
令和4年度	853,780,000	821,848,000	821,848,000	△ 31,932,000	96.3	100.0	0
対前年度比	135,880,000	80,712,000	80,712,000	△ 54,968,000	△ 5.0	0.0	0
増減率	15.9	9.8	9.8	-	-	-	-

表 21

市 債 内 訳

(単位 円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度	収入済額 対前年度比 A-B
		予算現額	収入済額 A	収入済額 B	
道路橋りょう整備債		30,100,000	28,600,000	9,200,000	19,400,000
河川整備債		20,700,000	19,900,000	19,800,000	100,000
公営住宅整備債		3,800,000	3,700,000	2,400,000	1,300,000
過疎債		738,600,000	670,800,000	812,600,000	58,200,000
臨時財政対策債		19,660,000	19,860,000	43,345,000	△ 23,685,000
緊急防災・減災事業債 (消 防 債)		0	0	12,800,000	△ 12,800,000
公共施設等適正管理 推進事業債		112,500,000	102,500,000	84,800,000	17,900,000
緊急浚渫推進事業債		10,000,000	9,400,000	29,000,000	△ 19,800,000
脱炭素化推進事業債 (民 生 債)		13,700,000	12,600,000	0	12,600,000
脱炭素化推進事業債 (衛 生 債)		14,900,000	12,800,000	0	12,800,000
脱炭素化推進事業債 (教 育 債)		13,000,000	12,100,000	0	12,100,000
教職員住宅整備債		12,500,000	10,500,000	0	10,500,000
減収補てん債		0	0	8,103,000	△ 8,103,000
合 計		989,460,000	902,560,000	821,848,000	80,712,000

3. 歳出

(1) 歳出決算状況

令和5年度の歳出決算状況については、予算現額146億4,961万円に対し、支出済額は134億7,311万円（予算執行率92.0%）、不用額11億3,052万円となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると、5億1,150万円（3.7%）が減少しており、主な増減概要を科目別にみると、教育費（1億4,177万円）、民生費（1億83万円）、公債費（3,208万円）、衛生費（2,985万円）、農林水産業費（2,830万円）などが増加している一方、総務費（5億8,063万円）、商工費（1億6,341万円）、諸支出金（4,300万円）、土木費（2,300万円）、消防費（2,109万円）、職員費（1,410万円）が減少している。

（表1 歳出決算状況、表2 款別歳出決算前年度対比 参照）

表1

歳 出 決 算 状 況

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	不用額 A-B-C	翌年度繰越額 C
令和5年度	14,649,609,000	13,473,112,542	92.0	1,130,521,749	45,974,709
令和4年度	14,926,083,453	13,984,611,678	93.7	925,831,775	15,640,000
対前年度比	△ 276,474,453	△ 511,499,136	△ 1.7	204,689,974	30,334,709
増減率	△ 1.9	△ 3.7	-	22.1	194.0

表2

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 対 比

（単位 円・%）

科目別	令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
1. 議会費	60,649,713	0.5	59,910,403	0.4	739,310	1.2
2. 総務費	4,444,037,110	33.0	5,024,670,736	35.9	△ 580,633,626	△ 11.6
3. 民生費	2,293,551,110	17.0	2,192,722,265	15.7	100,828,845	4.6
4. 衛生費	1,490,736,557	11.1	1,460,882,263	10.5	29,854,294	2.0
5. 労働費	2,845,000	0.0	2,687,500	0.0	157,500	5.9
6. 農林水産業費	114,329,334	0.8	86,025,343	0.6	28,303,991	32.9
7. 商工費	255,904,059	1.8	419,314,551	3.0	△ 163,410,492	△ 39.0
8. 土木費	1,051,182,732	7.8	1,074,181,191	7.7	△ 22,998,459	△ 2.1
9. 消防費	53,438,416	0.4	74,530,823	0.5	△ 21,092,407	△ 28.3
10. 教育費	1,199,406,037	8.9	1,057,638,989	7.6	141,767,048	13.4
11. 公債費	1,047,951,781	7.8	1,015,868,692	7.3	32,083,089	3.2
12. 職員費	1,404,080,693	10.4	1,418,178,922	10.1	△ 14,098,229	△ 1.0
13. 諸支出金	55,000,000	0.4	98,000,000	1	△ 43,000,000	△ 43.9
14. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	13,473,112,542	100.0	13,984,611,678	100.0	△ 511,499,136	△ 3.7

(2) 款別予算執行状況

ア. 議会費

支出済額は6,065万円で、対前年度比74万円(1.2%)が増加しており、予算執行率は94.6%で、345万円の不用額が生じている。

(表3 議会費 参照)

表3

議 会 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
議 会 費	64,095,000	60,649,713	94.6	0	3,445,287	59,910,403	739,310	1.2
合 計	64,095,000	60,649,713	94.6	0	3,445,287	59,910,403	739,310	1.2

イ. 総務費

支出済額は44億4,404万円で、対前年度比5億8,063万円(11.6%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は92.7%で、翌年度繰越額が4,171万円で、3億613万円の不用額が生じており、その主なものは、総務管理費(2億9,744万円)、選挙費(825万円)である。

(ア) 総務管理費…支出済額は、対前年度比5億7,697万円が減少している。主な増加経費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(1億8,284万円)、一般管理事務に要した経費(8,395万円)、ふるさと納税に要した経費(5,956万円)、マイナンバーカード活用推進事業費(3,622万円)、不用施設除却事業費(2,437万円)、文書事務に要した経費(710万円)、電子計算事務に要した経費(568万円)、北海道自治体情報システム協議会負担金(461万円)、庁舎の維持管理に要した経費(210万円)、自治体情報システム標準化・共通化改修事業費(207万円)、地方公共団体情報システム機構負担金(194万円)、河川自然環境保全推進事業費(104万円)、能登半島地震災害義援金(100万円)であり、一方、基金積立金(4億976万円)、土地開発公社用地取得費(3億3,888万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(1億8,825万円)、地域おこし協力隊事業費(2,465万円)、行政手続オンラインシステム改修事業費(675万円)、立地適正化計画策定事業費(604万円)、市有財産の管理に要した経費(400万円)、地域公共交通計画策定事業費(386万円)、市役所庁舎整備事業費(251万円)、道路照明灯の維持管理に要した経費(221万円)、市史発刊事業費(221万円)、車両の維持管理に要した経費(191万円)、移住定住促進事業費(144万円)、過誤納還付金(100万円)などが減少している。

(イ) 徴税费…支出済額は、対前年度比486万円が減少している。主な減少経費は、滞納管理システム改修事業費(259万円)、賦課事務に要した経費(173万円)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費…支出済額は、対前年度比 513 万円が減少している。主な増加経費は、個人番号カード交付に要した経費 (320 万円) であり、一方、戸籍住民基本台帳事務に要した経費 (436 万円)、社会保障・税番号制度システム改修事業費 (287 万円)、マイナンバーカード普及促進事業費 (195 万円) などが減少している。

(エ) 選挙費…支出済額は、対前年度比 481 万円が増加している。主な減少経費は、参議院議員選挙執行に要した経費 (1,098 万円) であり、一方、市長・市議選挙執行に要した経費 (1,467 万円)、知事・道議選挙執行に要した経費 (108 万円) などが増加している。

(オ) 統計調査費…支出済額は、対前年度比 145 万円が増加している。主な増加経費は、住宅・土地統計調査に要した経費 (169 万円) などが増加している。

(カ) 監査委員費…支出済額は、対前年度比 7 万円が増加している。

(表 4 総務費 参照)

表 4

総 務 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
総務管理費	4,716,443,000	4,386,593,461	93.0	32,412,709	297,436,830	4,863,563,852	△ 576,970,391	△ 11.6
徴 税 費	3,807,000	3,652,012	95.9	0	154,988	8,514,947	△ 4,862,935	△ 57.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	36,645,000	27,149,326	74.1	9,295,000	200,674	32,275,710	△ 5,126,384	△ 15.9
選 挙 費	30,622,000	22,375,856	73.1	0	8,246,144	17,566,306	4,809,550	27.4
統 計 調 査 費	1,712,000	1,705,961	99.6	0	6,039	257,084	1,448,877	563.6
監 査 委 員 費	2,649,000	2,580,494	96.7	0	88,506	2,492,837	67,657	2.7
合 計	4,791,878,000	4,444,037,110	92.7	41,707,709	306,133,181	5,024,670,736	△ 580,633,626	△ 11.6

ウ. 民 生 費

支出済額は 22 億 9,355 万円で、対前年度比 1 億 83 万円 (4.6%) が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 92.8% で、1 億 7,745 万円の不用額が生じており、その内訳は、社会福祉費 (8,469 万円)、児童福祉費 (6,813 万円)、生活保護費 (2,463 万円) である。

(ア) 社会福祉費…支出済額は、対前年度比 5,186 万円が減少している。主な増加経費は、市民会館整備事業費 (1,631 万円)、障害福祉サービス給付費 (1,326 万円)、地区市民センター整備事業費 (867 万円)、高齢者外出支援助成事業費 (461 万円)、療養給付費負担金 (451 万円)、介護保険特別会計繰出金 (451 万円)、障害者自立支援給付費国庫負担金還付金 (401 万円)、障害者医療費国庫負担金還付金 (299 万円)、後期

高齢者医療特別会計繰出金（250万円）、障害者自立支援給付費道負担金還付金（200万円）、市民会館の管理運営に要した経費（188万円）、敬老祝い事業費（197万円）であり、一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（8,919万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費（2,167万円）、老人福祉施設委託費（648万円）、国民健康保険特別会計繰出金（312万円）、補装具給付費（132万円）などが減少している。

(イ) 児童福祉費…支出済額は、対前年度比 8,798 万円が増加している。主な減少経費は、障害児入所給付費等国庫負担金還付金（293万円）、児童手当（293万円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金還付金（280万円）、児童扶養手当（267万円）、保育士等処遇改善臨時特例事業費（242万円）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（160万円）、障害児入所給付費等道負担金還付金（147万円）であり、一方、認定こども園施設型給付費（9,250万円）、児童介護給付費（620万円）、児童館整備事業費（292万円）、保育所使用料・副食費助成事業費（173万円）、児童扶養手当国庫負担金還付金（159万円）などが増加している。

(ウ) 生活保護費…支出済額は、対前年度比 6,471 万円が増加している。主な増加経費は、生活保護費（3,977万円）、生活保護費国庫負担金還付金（1,331万円）、生活保護システム更新事業費（622万円）、生活保護システム改修事業費（517万円）などが増加している。

(表5 民生費 参照)

表 5

民 生 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
社会福祉費	1,441,430,000	1,356,737,563	94.1	0	84,692,437	1,408,602,314	△ 51,864,751	△ 3.7
児童福祉費	442,861,000	374,726,594	84.6	0	68,134,406	288,743,171	87,983,423	30.7
生活保護費	586,715,000	582,086,853	95.8	0	24,628,047	497,376,780	64,710,173	13.0
合 計	2,471,006,000	2,293,551,110	92.8	0	177,454,890	2,192,722,265	100,828,845	4.6

エ. 衛 生 費

支出済額は 14 億 9,074 万円で、対前年度比 2,986 万円（2.0%）が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 95.7% で、翌年度繰越額が 34 万円で、6,628 万円の不用額が生じており、その内訳は、保健衛生費（5,116 万円）、清掃費（1,513 万円）である。

(ア) 保健衛生費…支出済額は、対前年度比 410 万円が減少している。主な増加経費は、ふれあい健康センター整備事業費（955万円）、共同浴場整備事業費（567万円）、共同浴場に要した経費（318万円）、食と健康推進事業費（260万円）、管理者不明墓石整備事業費（173万円）、共同浴場管理運営委託費（135万円）であり、一方、新型コロナウイルス

ルスワクチン接種体制確保事業費補助金還付金 (1,127 万円)、新型コロナウイルスオミクロン株対応ワクチン接種事業費 (887 万円)、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費 (370 万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金還付金 (334 万円)、予防接種に要した経費 (195 万円)、出産・子育て応援給付金事業費 (138 万円) などが減少している。

(イ) 清掃費…支出済額は、対前年度比 527 万円が減少している。主な増加経費は、ごみ質調査事業費 (250 万円) であり、一方、みどりが丘環境センター整備事業費 (529 万円)、し尿処理場の維持管理に要した経費 (325 万円)、みどりが丘環境センターの維持管理に要した経費 (104 万円) などが減少している。

(ウ) 上水道費…支出済額は、対前年度比 5,416 万円が増加している。増加経費は、水道事業会計補助金 (5,416 万円) である。

(エ) 病院費…支出済額は、対前年度比 1,494 万円が減少している。増加経費は、病院事業会計出資金 (4,489 万円)、病院事業会計補助金 (956 万円) であり、一方、病院事業会計経営対策補助金 (6,937 万円) が減少している。

(表 6 衛生費 参照)

表 6

衛 生 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
保健衛生費	243,178,000	191,690,513	78.8	340,000	51,147,487	195,794,314	△ 4,103,801	△ 2.1
清掃費	239,064,000	223,935,044	93.7	0	15,128,956	229,203,949	△ 5,268,905	△ 2.3
上水道費	149,579,000	149,579,000	100.0	0	0	95,416,000	54,163,000	56.8
病院費	925,532,000	925,532,000	100.0	0	0	940,468,000	△ 14,936,000	△ 1.6
合計	1,557,353,000	1,490,736,557	95.7	340,000	66,276,443	1,460,882,263	29,854,294	2.0

オ. 労働費

支出済額は 285 万円で、対前年度比 16 万円 (5.9%) が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 84.2% で、53 万円の不用額が生じている。

(ア) 労働対策費…支出済額は、対前年度比 16 万円が増加している。主な減少経費は、勤労青少年ホームに要した経費 (15 万円)、労働者厚生資金貸付金 (10 万円) であり、一方、勤労青少年ホーム指定管理費 (40 万円) が増加している。

(表 7 労働費 参照)

表 7

労 働 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
労働対策費	3,379,000	2,845,000	84.2	0	534,000	2,687,500	157,500	5.9
合計	3,379,000	2,845,000	84.2	0	534,000	2,687,500	157,500	5.9

カ. 農林水産業費

支出済額は1億1,433万円で、対前年度比2,830万円(32.9%)が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は84.3%で、2,123万円の不用額が生じており、その内訳は、農業費(1,719万円)、林業費(404万円)である。

(ア) 農業費…支出済額は、対前年度比2,690万円が増加している。主な経費は、麦・大豆生産技術向上事業交付金(2,145万円)、土地改良区決済金等支援事業交付金(356万円)、農業担い手確保・育成対策事業費(252万円)などが増加している。

(イ) 林業費…支出済額は、対前年度比140万円が増加している。主な減少経費は、市有林道橋りょう点検事業費(212万円)であり、一方、市有林環境保全整備事業費(139万円)、森林環境整備促進事業費(118万円)が増加している。

(表8 農林水産業費 参照)

表 8

農 林 水 産 業 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
農業費	115,184,000	97,991,528	85.1	0	17,192,472	71,092,493	26,899,035	37.8
林業費	20,378,000	16,337,808	80.2	0	4,040,194	14,932,850	1,404,958	9.4
合計	135,562,000	114,329,334	84.3	0	21,232,666	86,025,343	28,303,991	32.9

キ. 商 工 費

支出済額は2億5,590万円で、対前年度比1億6,341万円(39.0%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は91.2%で、2,478万円の不用額が生じている。

(ア) 商工費…支出済額は、対前年度比1億6,341万円が減少している。主な増加経費は、未利用エネルギー研究事業費(4,996万円)、三笠市H-UCGブルー水素サプライチェーン構築実証事業費(1,472万円)、イベント実施補助金(800万円)、三笠鉄道村整備事業費(671万円)、DMO推進事業費(544万円)、商工業活性化事業やる気応援補助金(485万円)、三笠鉄道村の管理運営に要した経費(457万円)、商工業活性化事業食産業等応援補助金(418万円)、三笠ジオパーク推進事業費(159万円)であり、

一方、CO₂固定研究事業費（1億6,718万円）、桂沢公園除却事業費（6,840万円）、産業開発促進補助金（1,002万円）、桂沢国設スキー場整備事業費（674万円）、中小企業振興貸付金（432万円）、梅まつり・紅葉まつり実施補助金（424万円）、桂沢公園管理委託費（195万円）、観光交流促進事業費（109万円）などが減少している。

（表9 商工費 参照）

表9

商 工 費

（単位 円・%）

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
商 工 費		290,680,000	255,904,059	91.2	0	24,775,941	419,314,551	△ 163,410,492	△ 39.0
合 計		290,680,000	255,904,059	91.2	0	24,775,941	419,314,551	△ 163,410,492	△ 39.0

ク. 土 木 費

支出済額は16億5,118万円で、対前年度比2,300万円（2.1%）が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は81.9%で、2億3,168万円の不用額が生じており、その主なものは、道路橋りょう費（2億1,161万円）、住宅費（1,785万円）である。

- （ア）道路橋りょう費…支出済額は、対前年度比191万円が増加している。主な減少経費は、道路除雪に要した経費（3,207万円）、車両の維持管理に要した経費（194万円）であり、一方、道路橋りょう新設改良事業費（2,070万円）、除雪機械購入費（871万円）、流雪溝可能性研究事業費（517万円）、道路補修に要した経費（266万円）などが増加している。
- （イ）河川費…支出済額は、対前年度比1,939万円が減少している。主な経費は、河川改修事業費（2,032万円）である。
- （ウ）都市計画費…支出済額は、対前年度比2,739万円が減少している。主な増加経費は、下水道事業会計補助金（8,007万円）であり、一方、下水道事業会計負担金（5,835万円）、下水道事業会計出資金（4,914万円）が減少している。
- （エ）住宅費…支出済額は、対前年度比2,187万円が増加している。主な減少経費は、住まいのリフォーム助成事業費（568万円）、住宅の管理に要した経費（132万円）であり、一方、市営住宅建替改善等事業費（2,116万円）、住宅の維持補修に要した経費（626万円）、住宅建設等費用助成事業費（142万円）などが増加している。

（表10 土木費 参照）

表 10

土 木 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
道路橋りょう費	779,718,000	568,104,038	72.9	0	211,613,962	588,192,120	1,911,918	0.3
河川費	40,345,000	38,445,127	95.3	0	1,899,873	57,831,982	△ 19,386,855	△ 33.5
都市計画費	238,350,000	236,036,729	99.9	0	313,271	263,431,094	△ 27,394,365	△ 10.4
住宅費	226,447,000	208,596,838	92.1	0	17,850,162	186,725,995	21,870,843	11.7
合計	1,282,880,000	1,051,192,732	81.9	0	231,677,269	1,074,181,181	△ 22,998,459	△ 2.1

ケ. 消 防 費

支出済額は 5,344 万円で、対前年度比 2,109 万円 (28.3%) が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 86.3% で、847 万円の不用額が生じている。

- (ア) 消防費…支出済額は、対前年度比 2,109 万円が減少している。主な増加経費は、防災ハザードマップ更新事業費 (190 万円)、車両の維持管理に要した経費 (109 万円) であり、一方、資機材搬送車購入費 (1,166 万円)、防災用備蓄品整備事業費 (472 万円)、消防団員に要した経費 (363 万円)、災害活動用ドローン整備事業費 (212 万円)、地域安全克雪方針策定事業費 (154 万円)、水利施設の維持補修に要した経費 (131 万円) などが減少している。

(表 11 消防費 参照)

表 11

消 防 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
消 防 費	61,909,000	53,438,416	86.3	0	8,470,584	74,530,823	△ 21,092,407	△ 28.3
合計	61,909,000	53,438,416	86.3	0	8,470,584	74,530,823	△ 21,092,407	△ 28.3

コ. 教 育 費

支出済額は 11 億 9,941 万円で、対前年度比 1 億 4,177 万円 (13.4%) が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 88.5% で、翌年度繰越額が 393 万円で、1 億 5,229 万円の不用額が生じており、その内容は、保健体育費 (7,788 万円)、高等学校費 (2,710 万円)、教育総務費 (1,854 万円)、小学校費 (1,008 万円)、社会教育費 (950 万円)、中学校費 (919 万円) である。

- (ア) 教育総務費…支出済額は、対前年度比 2,733 万円が増加している。主な減少経費は、幼児教育・保育施設等利用給付費 (315 万円) であり、一方、教職員住宅除却事業費 (1,113

万円)、教育センター整備事業費(539万円)、少子化対策支援に要した経費(434万円)、GIGAスクールサポーター配置事業費(174万円)、遠距離通学児童送迎用バス運行業務委託費(124万円)、吹奏楽指導者招致事業費(108万円)などが増加している。

(イ) 小学校費…支出済額は、対前年度比1,009万円が増加している。主な増加経費は、校舎の維持補修に要した経費(753万円)、校舎整備事業費(368万円)である。

(ウ) 中学校費…支出済額は、対前年度比295万円が増加している。主な増加経費は、校舎整備事業費(168万円)、校舎の維持補修に要した経費(154万円)である。

(エ) 高等学校費…支出済額は、対前年度比865万円が増加している。主な減少経費は、寄宿舎の管理運営に要した経費(344万円)、学校保健特別対策事業費(122万円)であり、一方、高等学校の管理運営に要した経費(497万円)、高校生レストラン活性化推進事業費(363万円)、校舎整備事業費(162万円)、校舎等の維持補修に要した経費(102万円)などが増加している。

(オ) 社会教育費…支出済額は、対前年度比1,238万円が増加している。主な減少経費は、三笠運動公園交流促進事業費(491万円)、指定文化財指定用地取得費(230万円)、芸術文化交流施設の管理に要した経費(148万円)であり、一方、博物館整備事業費(1,728万円)、北海盆おどり実施補助金(207万円)などが増加している。

(カ) 保健体育費…支出済額は、対前年度比8,036万円が増加している。主な減少経費は、パークゴルフ場整備事業費(256万円)、スポーツ環境充実事業費(100万円)であり、一方、学校給食センター整備事業費(5,617万円)、パークゴルフ場指定管理費(746万円)、学校給食センターの管理運営に要した経費(547万円)、運動公園整備事業費(450万円)、運動公園指定管理費(三笠ドーム費)(297万円)、運動公園指定管理費(体育振興費)(156万円)、運動公園指定管理費(温水プール費)(153万円)、学校給食業務委託費(152万円)、パークゴルフ場の管理運営に要した経費(144万円)、運動公園指定管理費(スポーツセンター費)(111万円)などが増加している。

(表12 教育費 参照)

表12

教 育 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
教育総務費		156,630,000	138,089,724	88.2	0	18,540,276	110,761,211	27,328,513	24.7
小学校費		62,410,000	52,332,482	83.9	0	10,077,518	42,239,262	10,093,220	23.9
中学校費		54,402,000	41,284,443	75.9	3,927,000	9,190,557	38,334,188	2,950,255	7.7
高等学校費		206,480,000	179,381,425	86.9	0	27,098,575	170,726,974	8,654,451	5.1
社会教育費		76,598,000	87,094,497	87.6	0	9,504,503	54,712,649	12,381,848	22.6
保健体育費		799,104,000	721,223,486	90.3	0	77,880,534	640,884,705	80,358,761	12.5
合計		1,355,625,000	1,199,406,037	88.5	3,927,000	152,291,863	1,057,638,989	141,767,048	13.4

サ. 公債費

支出済額は10億4,795万円で、対前年度比3,208万円(3.2%)が増加しており、主な増加経費は、地方債元金償還金(3,129万円)である。

予算執行率は99.6%で、425万円の不用額が生じている。

(表13 公債費 参照)

表13

公債費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
公債費	1,052,201,000	1,047,951,781	99.6	0	4,249,219	1,015,888,692	32,083,089	3.2
合計	1,052,201,000	1,047,951,781	99.6	0	4,249,219	1,015,888,692	32,083,089	3.2

シ. 職員費

支出済額は14億408万円で、対前年度比1,410万円(1.0%)が減少しており、増加経費は、職員旅費(95万円)であり、減少経費は、職員給与費(1,256万円)、会計年度任用職員費(249万円)である。

予算執行率は91.5%で、1億2,998万円の不用額が生じている。

(表14 職員費 参照)

表14

職員費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
職員費	1,534,061,000	1,404,080,693	91.5	0	129,980,307	1,418,178,922	△14,098,229	△1.0
合計	1,534,061,000	1,404,080,693	91.5	0	129,980,307	1,418,178,922	△14,098,229	△1.0

ス. 諸支出金

支出済額は5,500万円で、対前年度比4,300万円(43.9%)が減少しており、予算執行率は100.0%である。

(表15 諸支出金 参照)

表15

諸支出金

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
諸支出金	55,000,000	55,000,000	100.0	0	0	98,000,000	△43,000,000	△43.9
合計	55,000,000	55,000,000	100.0	0	0	98,000,000	△43,000,000	△43.9

セ. 予 備 費

予備費の充用は無かった。

(表 16 予備費 参照)

表 16

予 備 費

(単位 円)

費目別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	予備費充用内訳
		当初予算額	予備費充用額		
予 備 費		5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000	0
合 計		5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000	0

一般會計決算審查資料

資料 1 各會計歲入歲出決算狀況

資料 2 一般會計款別歲入狀況

資料 3 一般會計款別歲出狀況

資料 1

各 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	執 行 率
会 計 別		A		B		B/A × 100
一 般 会 計		14,649,609,000	83.2	13,568,869,513	83.3	92.6
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	190,439,000	1.1	178,231,276	1.1	93.6
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,188,190,000	6.8	1,079,606,243	6.6	90.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,570,467,000	8.9	1,465,855,211	9.0	93.3
	計	2,949,096,000	16.8	2,723,492,730	16.7	92.4
合 計		17,598,705,000	100.0	16,292,362,243	100.0	92.6
令 和 4 年 度		17,820,686,453	100.0	16,925,069,222	100.0	95.0
対 前 年 度 比 較		△ 221,981,453	-	△ 632,706,979	-	△ 2.4
増 減 率		△ 1.2	-	△ 3.7	-	-

歳出決算状況

(単位 円・%)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B - C) D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実費収支額 D - E	備 考
支出済額 C	構成比	執行率 C/A × 100				
13,473,112,542	83.7	92.0	95,756,971	35,729,709	60,027,262	
176,486,193	1.1	92.7	1,745,083	0	1,745,083	
1,051,448,180	6.5	88.5	28,158,063	0	28,158,063	
1,390,416,012	8.7	88.5	75,239,199	0	75,239,199	
2,618,350,385	16.3	88.8	105,142,345	0	105,142,345	
16,091,462,927	100.0	91.4	200,899,316	35,729,709	165,169,607	
16,602,914,723	100.0	93.2	322,154,499	15,640,000	306,514,499	
△ 511,451,796	-	△ 1.8	△ 121,255,183	20,089,709	△ 141,344,892	
△ 3.1	-	-	△ 37.6	-	△ 46.1	

一般会計款

科目別	区分	予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	増減率	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	構成比
1.	市 税	832,028,000	0	0.0	0	832,028,000	5.7
2.	地方譲与税	67,783,000	0	0.0	0	67,783,000	0.5
3.	利子割交付金	347,000	0	0.0	0	347,000	0.0
4.	配当割交付金	2,368,000	0	0.0	0	2,368,000	0.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	1,862,000	0	0.0	0	1,862,000	0.0
6.	法人事業税交付金	13,790,000	0	0.0	0	13,790,000	0.1
7.	地方消費税交付金	213,650,000	0	0.0	0	213,650,000	1.5
8.	ゴルフ場利用税交付金	824,000	0	0.0	0	824,000	0.0
9.	環境性能割交付金	4,835,000	0	0.0	0	4,835,000	0.0
10.	地方特例交付金	3,115,000	0	0.0	0	3,115,000	0.0
11.	地方交付税	4,937,000,000	397,283,000	8.0	0	5,334,283,000	36.4
12.	交通安全対策特別交付金	698,000	0	0.0	0	698,000	0.0
13.	分担金及び負担金	5,215,000	0	0.0	0	5,215,000	0.0
14.	使用料及び手数料	300,128,000	△ 3,608,000	△ 1.2	0	296,521,000	2.0
15.	国庫支出金	985,147,000	512,401,000	52.0	2,700,000	1,500,248,000	10.2
16.	道支出金	355,104,000	58,843,000	16.6	0	413,947,000	2.8
17.	財産収入	58,764,000	0	0.0	0	58,764,000	0.4
18.	寄附金	1,000,005,000	814,210,000	81.4	0	1,814,215,000	12.4
19.	繰入金	1,015,093,000	1,311,318,000	129.2	0	2,326,412,000	15.9
20.	諸収入	288,752,000	278,175,000	96.3	0	566,927,000	3.9
21.	市債	783,869,000	205,591,000	26.2	0	989,460,000	6.8
22.	繰越金	0	189,377,000	皆増	12,940,000	202,317,000	1.4
23.	自動車取得税交付金	0	0	-	0	0	0.0
合 計		10,870,378,000	3,763,591,000	34.6	15,640,000	14,849,609,000	100.0

別 歳 入 状 況

(単位 円・%)

調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と収入済額 と の 差	予算現額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 収入率
調 定 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比					
B		C						
990,172,015	7.2	891,555,676	6.6	1,292,502	97,324,237	59,527,876	107.2	90.0
66,758,000	0.5	66,758,000	0.5	0	0	△ 1,025,000	98.5	100.0
213,000	0.0	213,000	0.0	0	0	△ 134,000	61.4	100.0
1,988,000	0.0	1,988,000	0.0	0	0	△ 380,000	84.0	100.0
2,291,000	0.0	2,291,000	0.0	0	0	429,000	123.0	100.0
15,637,000	0.1	15,637,000	0.1	0	0	1,847,000	113.4	100.0
214,050,000	1.6	214,050,000	1.6	0	0	400,000	100.2	100.0
1,032,353	0.0	1,032,353	0.0	0	0	208,353	125.3	100.0
6,137,000	0.0	6,137,000	0.0	0	0	1,302,000	126.9	100.0
2,668,000	0.0	2,668,000	0.0	0	0	△ 447,000	85.7	100.0
5,334,283,000	38.8	5,334,283,000	39.3	0	0	0	100.0	100.0
967,000	0.0	967,000	0.0	0	0	269,000	138.5	100.0
5,081,264	0.0	5,081,264	0.0	0	0	△ 133,736	97.4	100.0
323,822,428	2.4	288,571,179	2.1	9,396	35,241,653	△ 7,949,821	97.3	89.1
1,435,381,349	10.4	1,425,136,349	10.5	0	10,245,000	△ 75,111,851	95.0	99.3
373,979,238	2.7	373,979,238	2.8	0	0	△ 39,967,762	90.3	100.0
48,636,586	0.4	47,438,151	0.4	0	1,198,435	△ 11,325,849	80.7	97.5
1,671,076,367	12.1	1,671,076,367	12.3	0	0	△ 143,138,633	92.1	100.0
1,839,809,054	13.4	1,839,809,054	13.6	0	0	△ 486,602,946	79.1	100.0
310,704,958	2.3	274,810,605	2.0	0	35,894,353	△ 292,116,395	48.5	88.4
902,560,000	6.6	902,560,000	6.7	0	0	△ 86,900,000	91.2	100.0
202,317,273	1.5	202,317,273	1.5	0	0	273	100.0	100.0
509,804	0.0	509,804	0.0	0	0	509,804	-	100.0
13,750,075,289	100.0	13,568,869,513	100.0	1,301,898	179,903,878	△ 1,080,739,487	92.6	98.7

一 般 会 計 款

科目別	区分	予 算			現	
		当初予算額 A	補正予算額 B	増減率	継続費及び 繰越事業費 繰越額 C	予備費支出 及び流用 増 減 D
1. 議 会 費		63,787,000	308,000	0.5	0	0
2. 総 務 費		2,197,239,000	2,593,639,000	118.0	0	1,000,000
3. 民 生 費		2,195,944,000	275,082,000	12.5	0	0
4. 衛 生 費		1,227,046,000	330,307,000	26.9	0	0
5. 労 働 費		3,379,000	0	0.0	0	0
6. 農 林 水 産 業 費		102,540,000	33,022,000	32.2	0	0
7. 商 工 費		192,008,000	88,672,000	46.2	0	0
8. 土 木 費		878,168,000	404,892,000	46.1	0	0
9. 消 防 費		58,173,000	3,736,000	6.4	0	0
10. 教 育 費		1,273,734,000	66,251,000	5.2	15,640,000	0
11. 公 債 費		1,064,000,000	△ 11,799,000	△ 1.1	0	0
12. 職 員 費		1,554,360,000	△ 20,299,000	△ 1.3	0	0
13. 諸 支 出 金		55,000,000	0	0.0	0	0
14. 予 備 費		5,000,000	0	0.0	0	△ 1,000,000
合 計		10,870,378,000	3,763,591,000	34.6	15,640,000	0

別 歳 出 状 況

(単位 円・%)

額		支出済額			不用額		翌年度繰越額
計 (A+B+C+D) E	構成比	決算額 F	構成比	執行率 F/E ×100	金額 E-F-G	構成比	継続費 繰越 線越し G
							運次 明許費 線越し
64,095,000	0.4	60,649,713	0.5	94.6	3,445,287	0.3	0
4,791,878,000	32.7	4,444,037,110	33.0	92.7	306,133,181	27.1	41,707,709
2,471,008,000	16.9	2,293,551,110	17.0	92.8	177,454,890	15.7	0
1,557,353,000	10.6	1,490,738,557	11.1	95.7	66,276,443	5.9	340,000
3,379,000	0.0	2,845,000	0.0	84.2	534,000	0.0	0
135,562,000	0.9	114,329,334	0.8	84.3	21,232,666	1.9	0
280,680,000	1.9	255,904,059	1.9	91.2	24,775,941	2.2	0
1,282,860,000	8.8	1,051,182,732	7.8	81.9	231,677,268	20.5	0
61,909,000	0.4	53,438,416	0.4	86.3	8,470,584	0.7	0
1,355,625,000	9.3	1,199,406,037	8.9	88.5	152,291,963	13.5	3,927,000
1,052,201,000	7.2	1,047,951,781	7.8	99.6	4,249,219	0.4	0
1,534,081,000	10.5	1,404,080,693	10.4	91.5	129,980,307	11.5	0
55,000,000	0.4	55,000,000	0.4	100.0	0	0.0	0
4,000,000	0.0	0	0.0	0.0	4,000,000	0.3	0
14,649,609,000	100.0	13,473,112,542	100.0	92.0	1,130,521,749	100.0	45,974,709